



厚生労働省

ひと、暮らし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和7(2025)年人口動態統計月報年計(概数)の概要

(令和8年6月3日公表)

厚生労働省 政策統括官付参事官付
人口動態・保健社会統計室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

人口動態調査の概要

○ 調査の概要

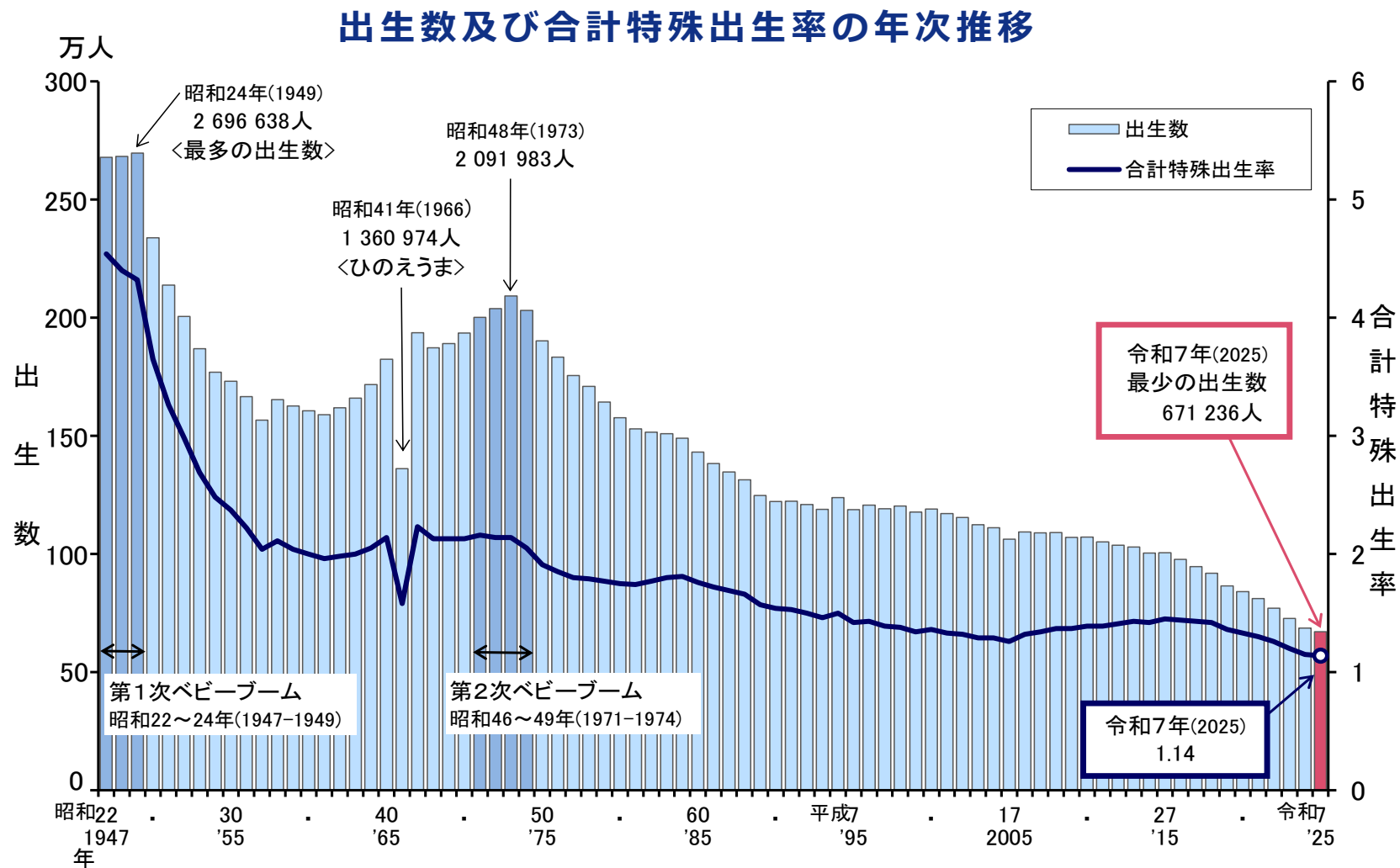
1 調査の目的	人口動態調査は、我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。 ※ 人口動態調査は、統計法に基づく基幹統計「人口動態統計」を作成するための統計調査である。
2 調査の対象及び客体	「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況は、令和7(2025)年1年間に日本において発生した日本人の事象を客体としている。
3 調査の期間	令和7(2025)年1月1日～令和7(2025)年12月31日
4 調査の方法	市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。
5 報告の系統	市区町村——保健所——都道府県——厚生労働省 保健所を設置する市・特別区
6 結果の集計	厚生労働省政策統括官（総合政策、労使関係担当）において行った。

○ 人口動態調査結果に関して、公表している資料は次のとおりであり、**本資料においては、令和6年までの数値は「人口動態統計（確定数）」、令和7年の数値は「人口動態統計月報年計（概数）」に基づいている。**

	人口動態統計速報	人口動態統計月報（概数）	人口動態統計年報（確定数）
数値	調査票を作成した数	概数	確定数（概数に修正を加えたもの）
集計客体	日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人（いずれも前年以前発生のものを含む）	日本における日本人（前年以前発生ものを除く）	日本における日本人（日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生ものは別掲）
公表	毎月（調査月の約2か月後）	月報（概数）：毎月（調査月の約5か月後） 月報年計（概数）：毎年（年間合計）（調査年の翌年6月上旬）	毎年（調査年の翌年9月）

(1) 出生数・合計特殊出生率の年次推移

- 令和7(2025)年の出生数は **671,236人** で**過去最少** (対前年 $\triangle 14,937$ 人 ($\triangle 2.2\%$))
- 令和7(2025)年の合計特殊出生率は **1.14** で**過去最低** (対前年 $\triangle 0.01$ ポイント)



(2) 令和7(2025)年の特徴

- 出生数の対前年増減は △2.2% で、△5%台で推移していた近年と比べて緩やかに
- 母の年齢が30～34歳の出生数が増加（対前年 + 2,221 人（+0.9%））

出生数及び合計特殊出生率の年次推移

		出生数			合計特殊出生率	
		出生数 (人)	対前年増減数 (人)	対前年増減率 (%)	合計特殊 出生率	対前年増減
平成27年	2015	1 005 721	2,112	0.2	1.45	0.03
平成28年	2016	977 242	△ 28,479	△ 2.8	1.44	△ 0.01
平成29年	2017	946 146	△ 31,096	△ 3.2	1.43	△ 0.01
平成30年	2018	918 400	△ 27,746	△ 2.9	1.42	△ 0.01
令和元年	2019	865 239	△ 53,161	△ 5.8	1.36	△ 0.06
令和2年	2020	840 835	△ 24,404	△ 2.8	1.33	△ 0.03
令和3年	2021	811 622	△ 29,213	△ 3.5	1.30	△ 0.03
令和4年	2022	770 759	△ 40,863	△ 5.0	1.26	△ 0.05
令和5年	2023	727 288	△ 43,471	△ 5.6	1.20	△ 0.06
令和6年	2024	686 173	△ 41,115	△ 5.7	1.15	△ 0.05
令和7年	2025	671 236	△ 14,937	△ 2.2	1.14	△ 0.01

母の年齢階級(5歳階級)別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数(人)				対前年増減(人)		
	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	5年-4年 ('23-'22)	6年-5年 ('24-'23)	7年-6年 ('25-'24)
総数	770 759	727 288	686 173	671 236	△ 43 471	△ 41 115	△ 14 937
19歳以下	4 558	4 352	4 258	4 167	△ 206	△ 94	△ 91
20～24	52 850	47 195	42 757	39 652	△ 5 655	△ 4 438	△ 3 105
25～29	202 505	189 338	177 838	173 139	△ 13 167	△ 11 500	△ 4 699
30～34	279 517	265 109	253 444	255 665	△ 14 408	△ 11 665	2 221
35～39	183 327	173 523	162 659	155 320	△ 9 804	△ 10 864	△ 7 339
40～44	46 338	46 020	43 471	41 631	△ 318	△ 2 549	△ 1 840
45歳以上	1 658	1 745	1 734	1 644	87	△ 11	△ 90

注：総数には、母の年齢不詳を含む。

(2) 令和7(2025)年の特徴

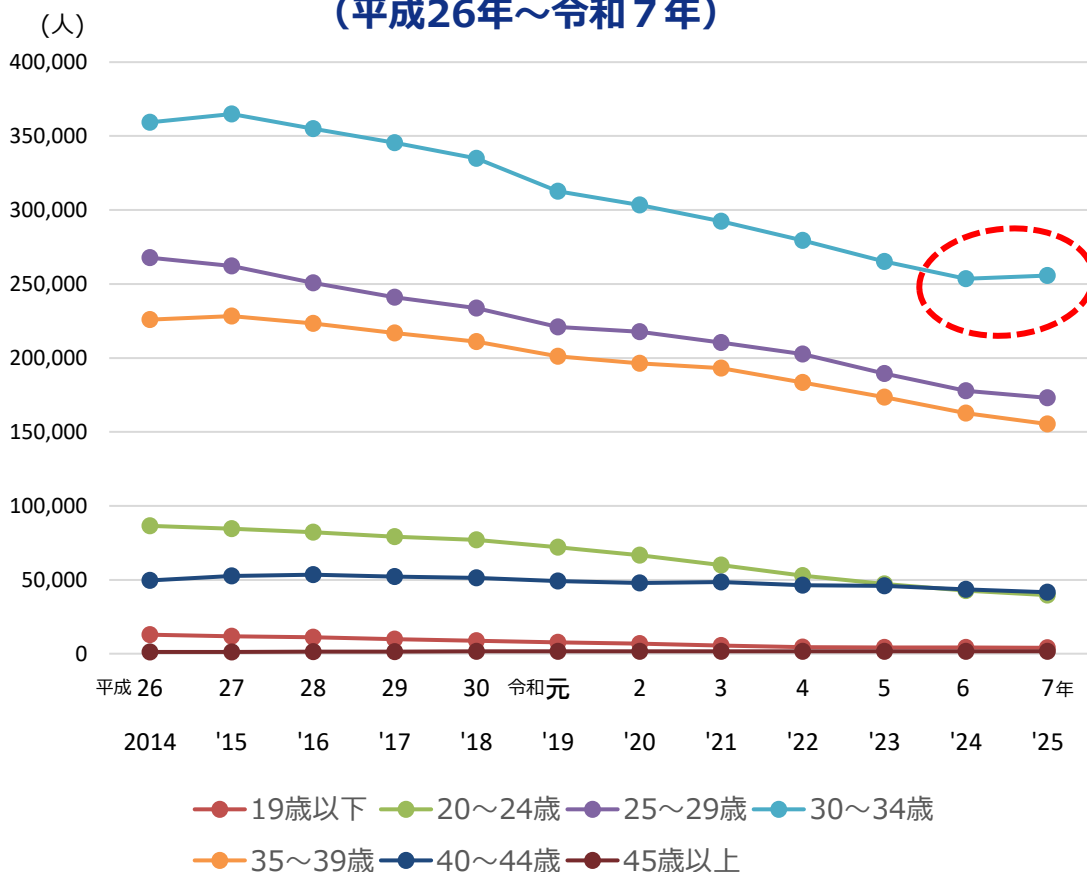
- 母の年齢階級が30～34歳では、平成27(2015)年以来10年ぶりに出生数が増加し、出生率^(注)も上昇

<出生数> 253,444人(令和6年) → 255,665人(令和7年)

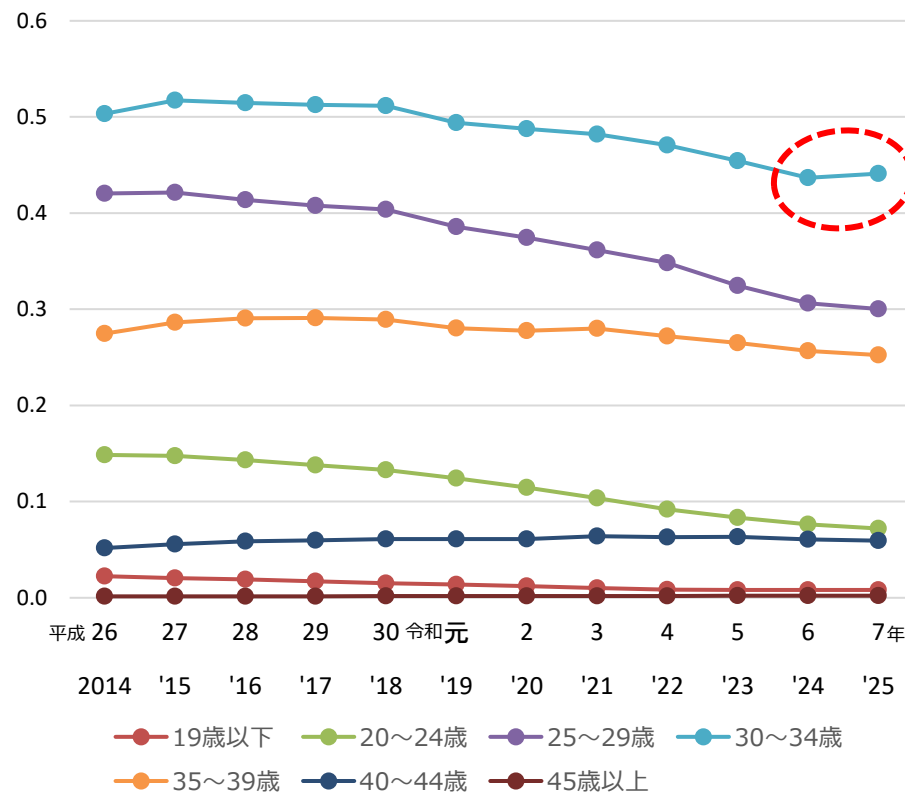
<出生率> 0.4369(令和6年) → 0.4410(令和7年)

注：合計特殊出生率(母の年齢階級別内訳)

出生数の年次推移(母の年齢階級別) (平成26年～令和7年)



合計特殊出生率(母の年齢階級別内訳)の年次推移 (平成26年～令和7年)



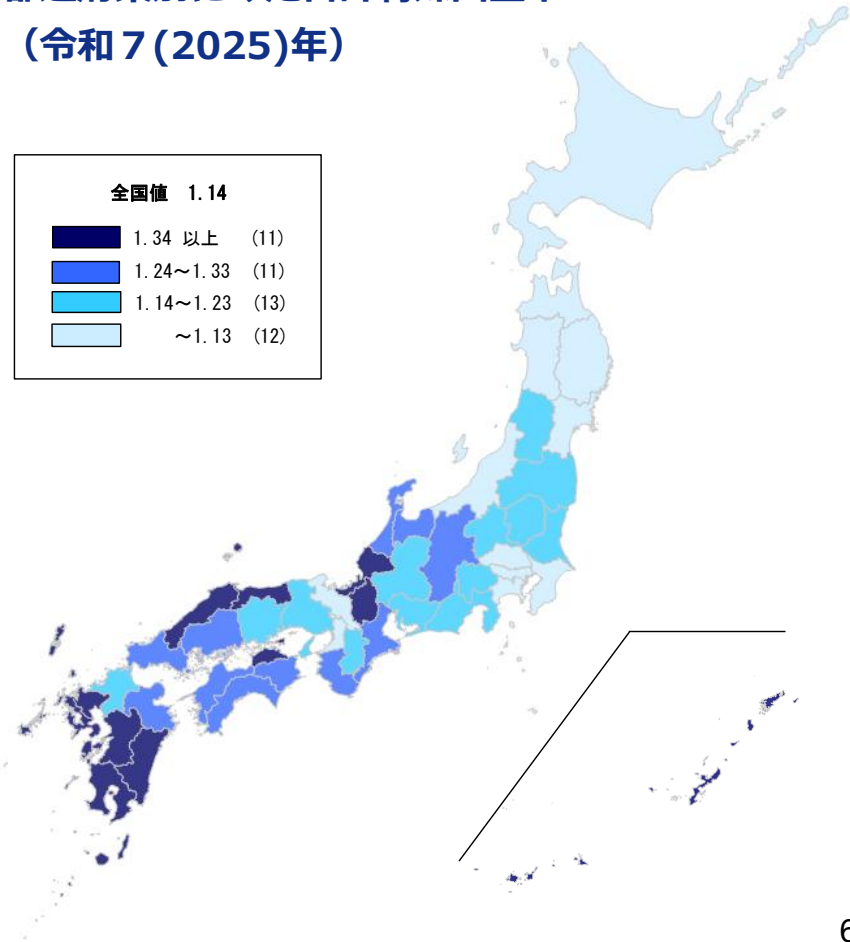
(3) 都道府県別の状況（合計特殊出生率）

- ・ 沖縄県（1.52）が最も高く、次いで、宮崎県（1.46）、福井県（1.45）の順
- ・ 東京都（0.96）が最も低く、次いで、北海道・宮城県（1.00）の順
- ・ 合計特殊出生率は13県で上昇

都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	都道府県	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
全 国	1.15	1.14	京都府	1.05	1.03
北海道	1.01	1.00	大阪府	1.14	1.13
青森県	1.14	1.10	兵庫県	1.23	1.23
岩手県	1.09	1.12	奈良県	1.19	1.17
宮城県	1.00	1.00	和歌山県	1.24	1.24
秋田県	1.04	1.05	鳥取県	1.43	1.38
山形県	1.17	1.15	島根県	1.43	1.41
福島県	1.15	1.14	岡山県	1.27	1.23
茨城県	1.16	1.15	広島県	1.29	1.27
栃木県	1.15	1.14	山口県	1.36	1.32
群馬県	1.20	1.18	徳島県	1.32	1.33
埼玉県	1.09	1.06	香川県	1.36	1.40
千葉県	1.09	1.07	愛媛県	1.28	1.28
東京都	0.96	0.96	高知県	1.25	1.29
神奈川県	1.08	1.05	福岡県	1.22	1.21
新潟県	1.14	1.13	佐賀県	1.41	1.38
富山県	1.29	1.31	長崎県	1.39	1.42
石川県	1.23	1.30	熊本県	1.39	1.40
福井県	1.46	1.45	大分県	1.37	1.33
山梨県	1.26	1.23	宮崎県	1.43	1.46
長野県	1.30	1.25	鹿児島県	1.38	1.38
岐阜県	1.27	1.23	沖縄県	1.54	1.52
静岡県	1.19	1.21			
愛知県	1.22	1.20			
三重県	1.24	1.26			
滋賀県	1.32	1.34			

都道府県別にみた合計特殊出生率
（令和7（2025）年）

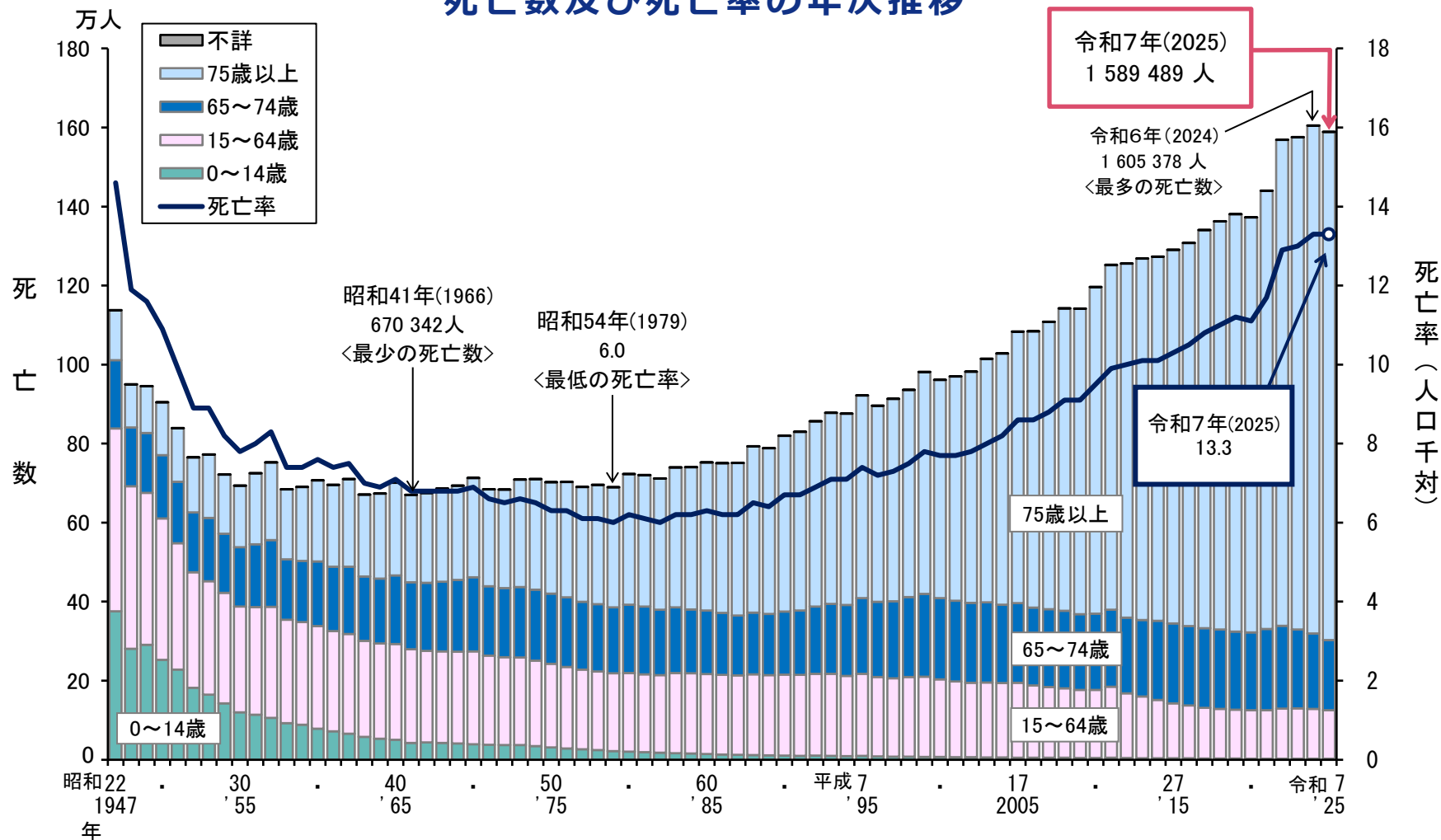


注：分母に用いた人口は、以下のとおり。
・全国値：各歳別日本人人口(10月1日現在)
・都道府県別：5歳階級別日本人人口(10月1日現在)
なお、人口の出典は、以下のとおり。
・令和6年は、「人口推計(2024年(令和6年)10月1日現在)」(総務省統計局)
・令和7年は、総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省で推計

(1) 年次推移

- 令和7(2025)年の死亡数は **1,589,489人** で **5年ぶりに減少** (対前年 Δ 15,889 人 (Δ 1.0%))
- 全死亡数のうち、75歳以上の者の割合は8割(80.9%)

死亡数及び死亡率の年次推移

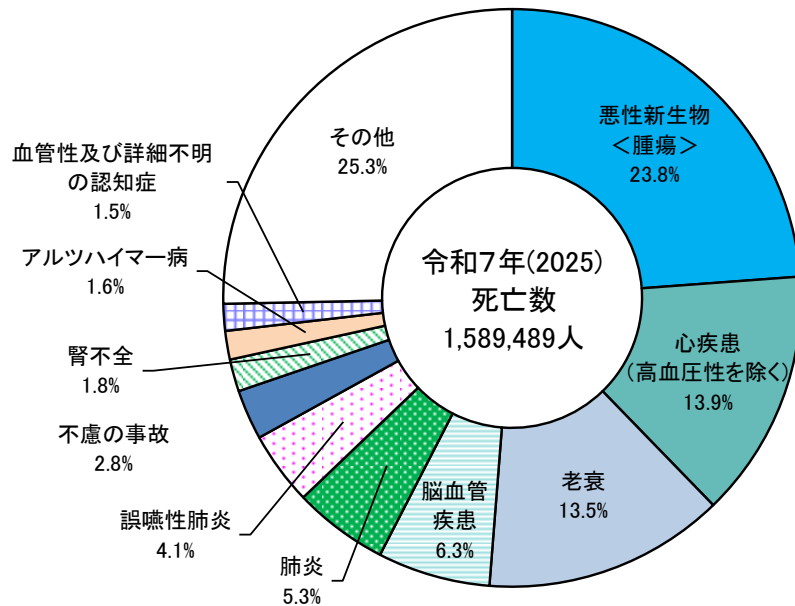


結果の概要 2 死亡②

(2) 死因順位

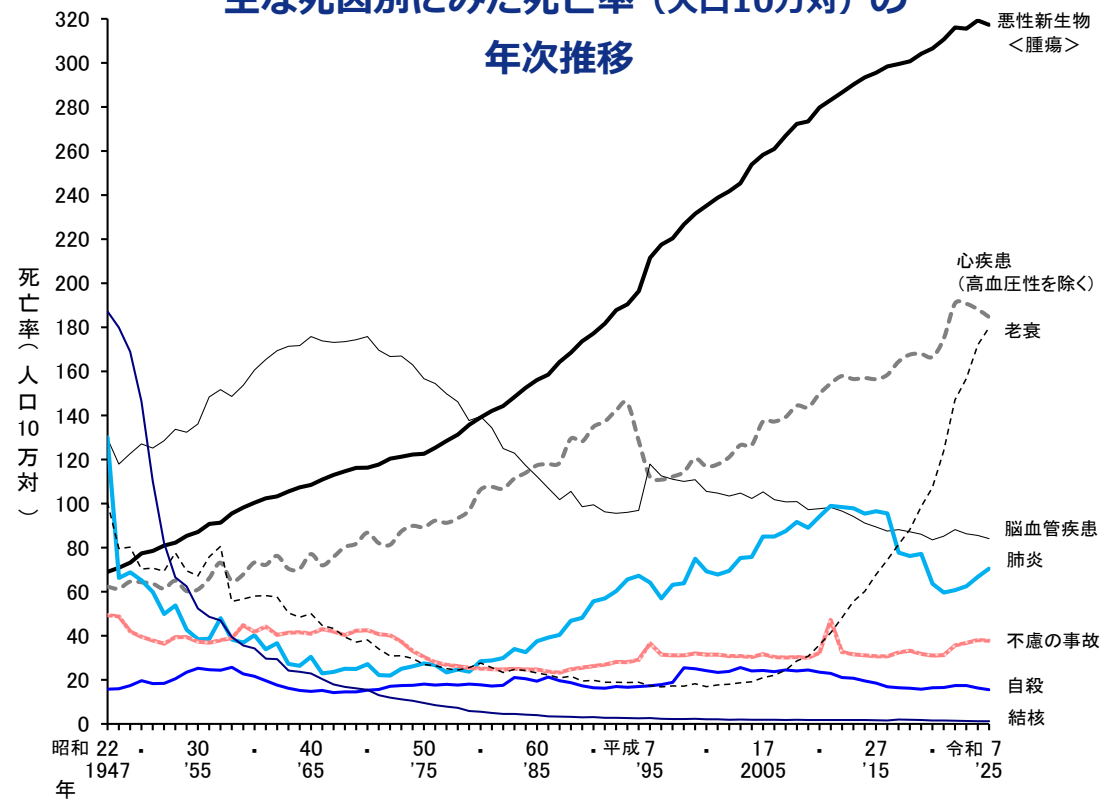
- 死因順位第1位は「**悪性新生物<腫瘍>**」、第2位「**心疾患**（高血圧性を除く）」、第3位「**老衰**」の順で、第1位～第7位は前年から変動なし
- 男女別では、**男性の第1～3位は男女計と同様**であるが、**女性は「老衰」が第2位、「心疾患**（高血圧性を除く）」が第3位（「人口動態統計月報年計（概数）の概況」図表3-5参照）

主な死因の構成割合



注：「新型コロナウイルス感染症」は、令和6年第8位→令和7年第12位

主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1）平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。

2）平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。

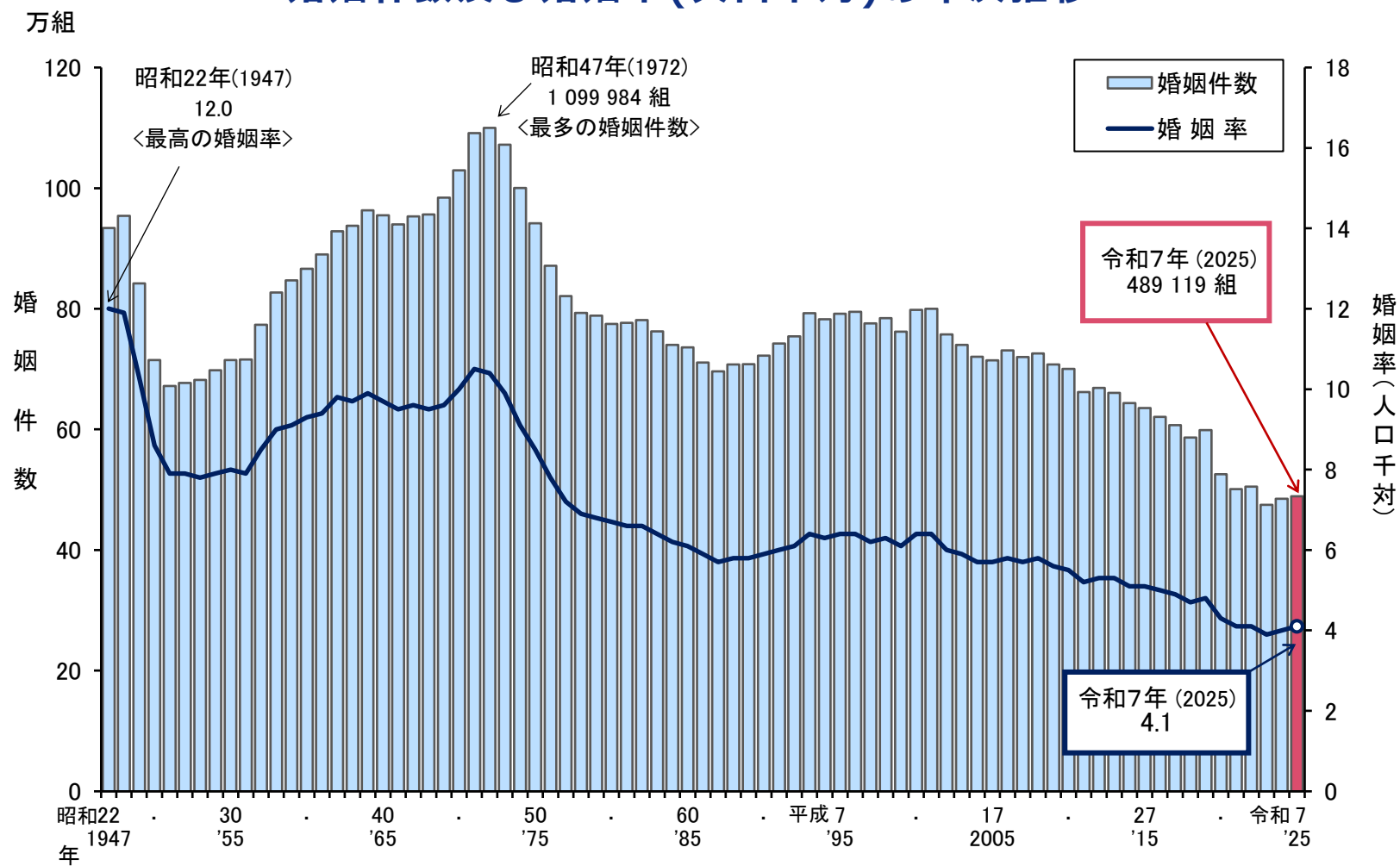
3）平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

4）平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

(1) 年次推移

- 令和7(2025)年の婚姻件数は **489,119組** で **2年連続増加** (対前年 + 4,027組 (+0.8%))

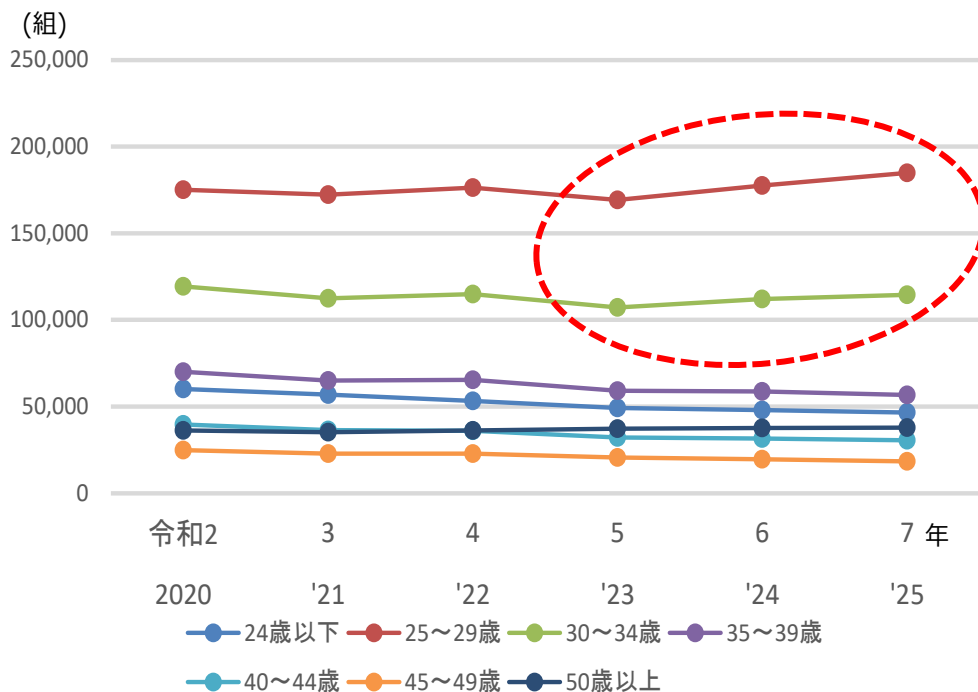
婚姻件数及び婚姻率(人口千対)の年次推移



(2) 届出時年齢別にみた婚姻件数

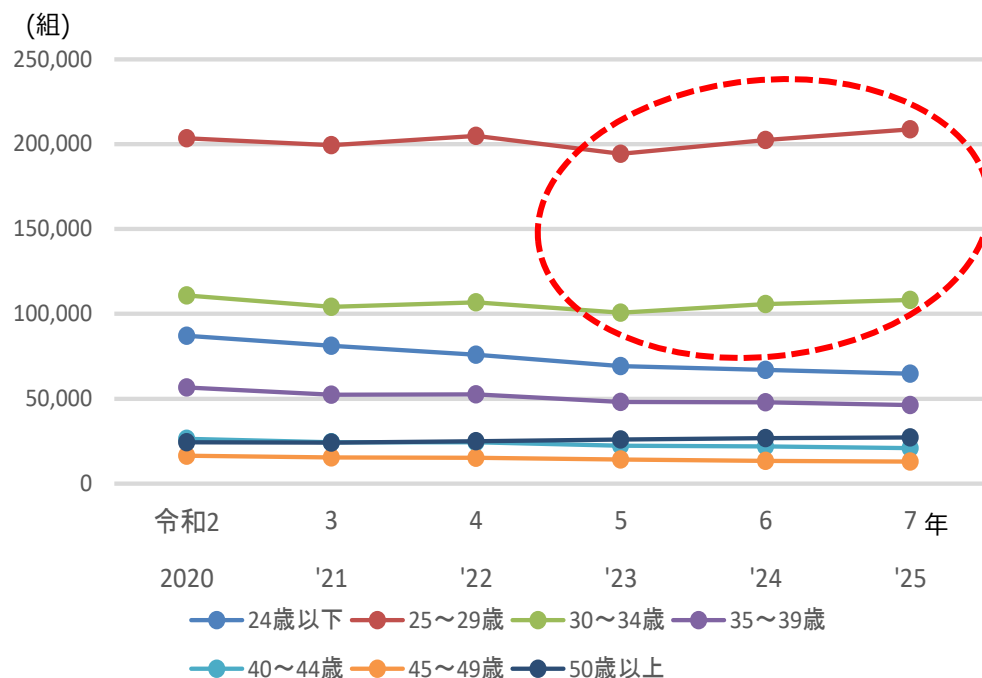
- 届出時年齢別の婚姻件数をみると、夫・妻ともに、25～29歳、30～34歳で、令和6年から2年連続増加

届出時年齢別にみた婚姻件数
【夫】



注：令和7年の数値は、特別集計した値である。

届出時年齢別にみた婚姻件数
【妻】



注：令和7年の数値は、特別集計した値である。

(1) 年次推移

- 令和7(2025)年の離婚件数は **179,068組** で減少 (対前年 Δ 6,836 組 (Δ 3.7%))

離婚件数及び離婚率(人口千対)の年次推移

